平成25年度決算

大切な財源の使いみち

まちの家計簿ともいえる平成25年度の決算がまとまりました。町では、皆さんが納める大切な税金などをもとに仕事をしており、決算はその使いみちを示すものです。今回は一般会計と8つの特別会計の決算の概要をお知らせします。

一般会計

・平成25年度山田町歳入歳出決算書から集計（四捨五入により合計が合わない場合があります）

歳入

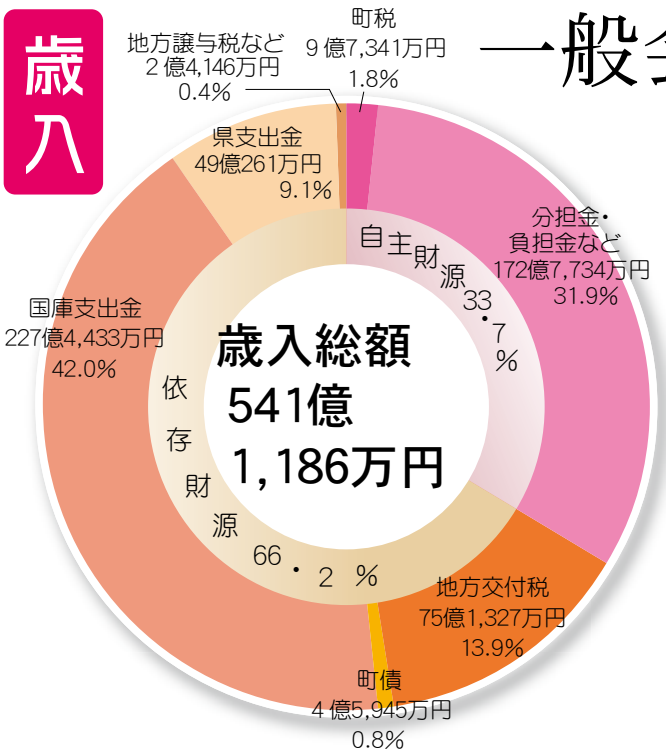
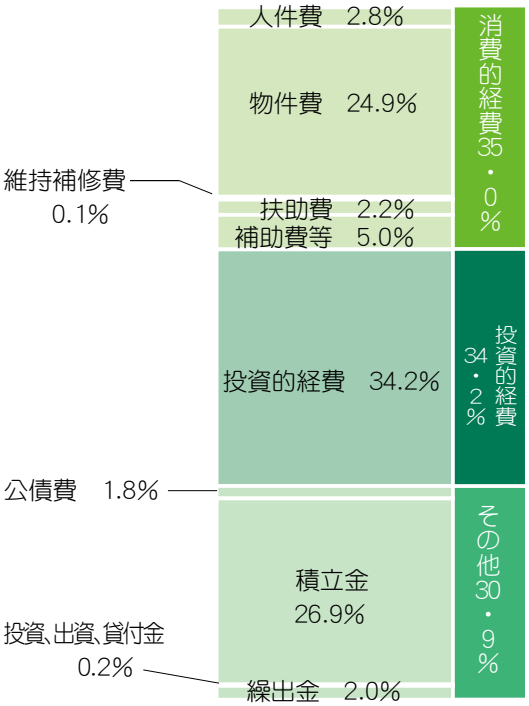
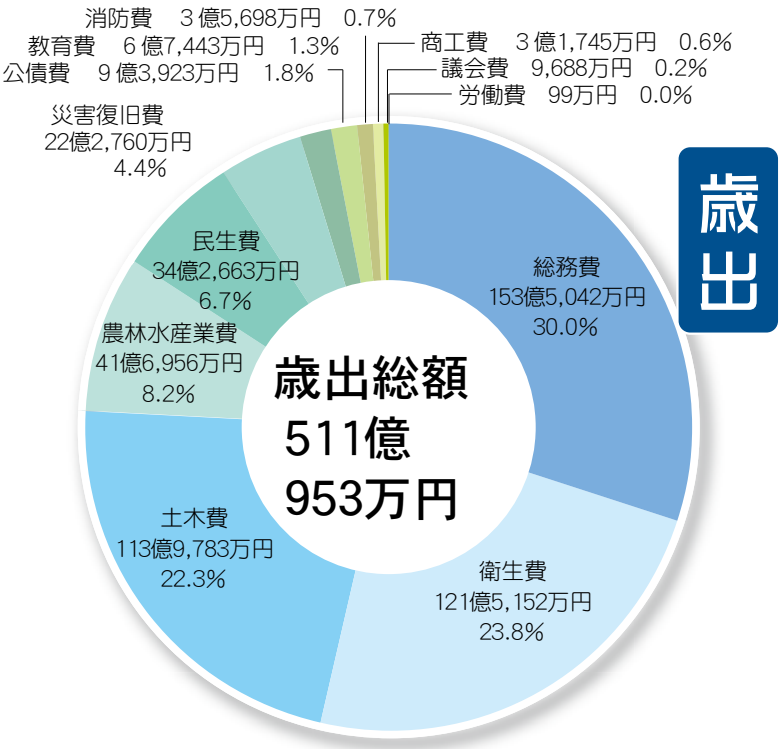


図1　性質別支出の割合



歳出



歳入は前年比35％減

平成25年度の一般会計の歳入総額は541億1186万円、前年度比34・7％の減でした。当初予算額は747億8453万円。東日本大震災に伴う復旧・復興の対応により、9回の補正予算を編成しました。性質別に見ると、町が独自に確保できる自主財源（町税、繰越金など）は全体の33・7％となっています。一方、国や県から配分されるお金や町債（町が資金調達のため政府や銀行から借りたお金）などの依存財源の割合は66・2％。項目別では、国庫支出金が最も多く227億4433万円で、歳入全体の42％を占めており、割合では前年度から33・6ポイントの減少となりました。

歳出は288億円の減

歳出の総額は511億953万円で、前年度と比べると総務費が456億3969万円の減、衛生費は57億9554万円の増で、土木費が101億9904万円の増、一般会計全体ではマイナス36・1％、総額288億4186万円の減となりました。項目別では、最も多く支出されたのが総務費で153億5042万円、前年比74・8％の減。主な使い道としては、長期

特別会計の決算状況

特別会計って何？

特別会計とは、特定の事業を行う場合や特定の収入で事業を行う必要がある場合に、一般会計と区分して経理をするため、条例で設置するものです。

特別会計で管理することにより▶受益と負担の関係や事業ごとの収支をより明確にすることができる▶適正な受益者負担、事業収入の確保や歳出削減努力を進めることができる――などのメリットがあります。

本町の特別会計は、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険（事業勘定）、介護保険（サービス事業勘定）、簡易水道事業、漁業集落排水処理事業、公共下水道事業の７会計です。全特別会計の決算総額は歳入53億4,538万円、歳出は51億9,851万円で、差し引き１億4,687万円が26年度に繰り越されています。

各会計の主な支出額

▷**国民健康保険**　保険給付費21億3,852万円、後期高齢者支援金３億8,022万円
▷**後期高齢者医療**　広域連合納付金１億2,430万円
▷**介護保険（事業勘定）**　保険給付費13億6,549万円
▷**介護保険（サービス事業勘定）**　予防給付ケアマネジメント委託料212万円
▷**簡易水道事業**　町債（元金・利子）償還金1,882万円
▷**漁業集落排水処理事業**　大浦排水処理区事業管理費1,168万円、大沢排水処理区事業管理費1,517万円、災害復旧費455万円
▷**公共下水道事業**　町債（元金・利子）償還金１億671万円

◆特別会計の決算額

特別会計名称	歳入決算額	歳出決算額
国民健康保険	32億509万円	31億9,221万円
後期高齢者医療	１億3,374万円	１億3,315万円
介護保険（事業勘定）	15億3,516万円	14億2,519万円
介護保険（サービス事業勘定）	478万円	356万円
簡易水道事業	8,700万円	6,732万円
漁業集落排水処理事業	１億6,215万円	１億6,104万円
公共下水道事業	２億1,746万円	２億1,605万円

主な事業の決算額（単位：万円）

議会費	議員報酬3,806　議会だより印刷製本費207
総務費	行政区長報酬1,802　長期派遣職員人件費負担金22,063　平成23年度緊急雇用創出事業補助金返還分16,749　田の浜地区災害用給水機能整備工事費383　備蓄用防災倉庫購入費143　広報やまだ印刷製本費630　防災行政無線デジタル化工事費8,820　地上デジタル放送被災共聴施設改修費補助金390　国土調査費3,128（測量調査業務委託料2,394）　都市防災総合推進事業委託料9,078　参議院議員選挙費1,247
民生費	障害者福祉費45,563（重度心身障害者医療費給付費3,023、障害者自立支援給付費31,083）　老人福祉費66,558（地域支え合い体制づくり事業委託料3,919、県後期高齢者医療広域連合負担金19,128）　児童福祉費91,415（乳幼児妊産婦医療費給付費1,382、民間保育所運営委託料36,137、児童手当23,048、子育て支援事業費11,826）　災害救助費97,736（災害死亡弔慰金6,750、被災者住宅再建支援事業補助金59,398、災害援護資金貸付金9,840）
衛生費	結核検診委託料255　予防接種委託料1,579　妊婦健診委託料718　乳幼児健診委託料55　各種検診等委託料1,695　斎場火葬炉等改修工事費100　町有害鳥獣被害防止対策協議会補助金54　東日本大震災支障物除去費1,134,650　宮古地区広域行政組合（衛生関係）負担金14,573
農林水産業費	ミニライスセンター建築工事費9,377　農村地域復興再生基盤整備事業負担金1,900　被災農家経営再開支援事業補助金354　ほだ木一時集約委託料5,234　共同利用漁船等復旧支援対策事業補助金77,906　水産業経営基盤復旧支援事業費補助金203,835　漁業集落防災機能強化費49,086
商工費	企業立地補助金4,741　中小企業被災資産復旧事業補助金4,002　町観光協会補助金400　旅行村管理費1,231
土木費	道路維持費9,163（除排雪委託料4,777、町道維持補修工事費4,167）　土地区画整理費146,446（細浦柳沢線整備工事費2,988）　防災集団移転費737,639（山田地区防災集団移転促進事業施行管理委託料23,230、船越・田の浜地区防災集団移転促進事業詳細設計委託料19,441、織笠地区防災集団移転促進事業用地取得費189,314、山田地区津波復興拠点整備事業施行管理委託料80,040）　復興住宅新築補助金5,430
消防費	宮古地区広域行政組合（消防関係）負担金31,536
教育費	小学校施設防火シャッター改修工事費1,027　小学校教材備品購入費316　中学校スクールバス運行委託料1,063　私立幼稚園就園奨励費補助金739　鯨と海の科学館指定管理料1,008　大ホール運営支援事業委託料1,049　町体育協会補助金160
災害復旧費	漁港災害復旧工事費72,009　船越小学校災害復旧工事費104,665　船越小学校災害復旧敷地造成工事費125,457　仮設屯所等災害復旧工事費3,716
公債費	町債償還元金84,026　町債償還利子9,563

派遣職員人件費負担金２億２０６３万円、平成23年度緊急雇用創出事業補助金返還分１億６７４９万円、都市防災総合推進事業委託料９０７８万円、防災行政無線デジタル化工事費８８２０万円があります。２番目に多いのが衛生費の１２１億５１５２万円、次に土木費の１１３億９７８３万円となっています。

投資的経費25ポイント増に

一般会計の歳出を性質別に分けたものが２ページの図１です。

災害復旧事業などの投資的経費の割合は34・２％と、前年度に比べプラス25・２ポイント増加しています。これは、「その他」に含まれる復興交付金管理運営基金積立金などの積立金が復旧・復興事業に支出されたことによって「その他」の割合が小さくなり、投資的経費の割合が大きくなったものです。

消費的経費の割合は35％で、そのうち物件費が24・９％、人件費が２・８％、未就学児の福祉や医療費（福祉的要素の強いもの）に充てる扶助費が２・２％でした。

年々さらに厳しさを増す財政状況の中、より一層の経常経費（人件費や物件費など）の節減に努めながら、震災からの復興を進めていきます。